

## 取組別評価シート(平成26年度実績)

<b>政策5</b>	<b>活力ある産業づくり</b>
<b>取組1</b>	<b>ゆたかな農業の振興</b>
<b>取組の目的</b>	消費者のニーズに応える付加価値の高い農産物を供給し、安定的かつ効率的な農業経営を確立します。

### 取組に係る社会の動向・本市の現状(主な取組)

<b>社会の動向</b>	◎国の成長戦略(攻めの農林水産業)では、①担い手への農地の集約、②輸出や海外戦略の拡大、③6次産業化、農業のイノベーション化、新たに農協等の一体的改革が掲げられており、TPP交渉を踏まえ、強い農業づくりが求められている。こうした中、米の生産調整政策の展開やTPPに対応するため、生産性と収益性の高い農業に向けた改革が喫緊の課題となっている。
<b>主な取組</b>	◎本市の3大基幹作物である、温室メロン、茶、米の生産額は年々減少傾向にあることから、担い手の育成と農地集積による効率化・省力化をはじめ、生産体制と販売体制の充実、さらには、農産物のブランド化を推進している。 ◎地場産品の消費拡大については、計画的かつ安定的に市内産野菜を供給・利用できるシステムの構築を目指し、地産地消を推進している。 ◎農地の有効活用を図るため、耕作放棄地を市民の力で開拓・復元し、次代に繋げていく袋井フロンティア農園プロジェクトを実施するとともに、担い手の育成として、企業の農業参入の促進を図っている。また、新規就農者の育成として「はじめよう農業応援事業」を行っている。

### 取組指標の分析と評価結果【A】

番号	指標名	項目	H23	H24	H25	H26	H27	H26の評価点	
1	農業産出額【億円】	目標値	114.4	114.6	114.8	115.0	115.0	1	
		実績値	99.2	102.5	98.3	87.0			
2	認定農業者(経営体を含む)数【経営体】	目標値	245	251	257	262	268	2	
		実績値	233	215	209	212			
3	地場産の農産物(お米以外)を使用した学校給食日数【日】	目標値	84	84	84	84	84	4	
		実績値	69	71	141	175			
4	農地流動化面積【ha】	目標値	899.0	903.0	907.0	910.0	918.0	4	
		実績値	867.0	926.0	955.0	960.0			
5		目標値							
		実績値							
【評価点基準】 4: 目標を達成し、さらに前年よりも伸びている 3: 目標は達成しているが、前年より落ちている 2: 目標は達成していないが、前年より伸びている 1: 目標に届かず、かつ前年より落ちている								<b>評価結果の平均点</b>	<b>2.8</b>

### 『取組』の有効性・必要性・緊急性の評価結果【B】

評価項目	H26	備考欄
<b>有効性</b> 4. 想定どおりの成果 3. 概ね想定どおりの成果 2. 一定の成果 1. 想定した成果なし	3	◎農地の集約化や企業の農業参入の促進するとともに、ブランド力の強化・販路拡大の取組として、ブランド米の生産・販売やクラウンメロン、袋井ブランド茶販売促進に加え、ふくろい宣伝隊などの活動による県内外への販路開拓を進めており、一定の成果が出ている。 ◎フロンティア農園プロジェクトなど農地を有効に活用する取組が、次代を担う子ども達へ良好な農地を継承する活動であり、市民とのパートナーシップのモデル的な取組となっている。 ◎学校給食における地産地消率が上がっており、着実に地場産品の利用が図られている。
<b>必要性</b> 4. 極めて高まっている 3. 高まっている 2. 一定程度高まっている 1. 高まっていない	4	◎TPPへの交渉参加により、農業分野においても国際競争が避けられない状況となることから、強い農業の育成が欠かせない。6次産業化や集約型農業、ICTの推進による生産性向上と企業による農業参入を積極的に推進する必要がある。 ◎地産地消の取組を進めることで、学校では食育推進や地域の自然や文化への理解・関心を高める効果が期待できる。市内農業者の経営の安定にも繋がることから、地場産品を地域で食すことの取組の重要性や必要性は高まっている。
<b>緊急性</b> 4. 極めて高まっている 3. 高まっている 2. 一定程度高まっている 1. 高まっていない	4	◎TPPの交渉を踏まえ、農業の自由貿易化までの時間は限られている。強い農業への育成が急務であり、生産性向上と法人化等を早急に進める必要がある。 ◎農業者の高齢化による担い手不足や耕作放棄地の増加が年々深刻化しており、経営の転換期を迎えているため、人・農地プランに基づき意欲と能力のある担い手への農地の利用集積を進めるとともに、安定的な農業生産支援や地域と一体となって、農地の有効活用に取り組む必要がある。
<b>評価結果の平均値</b>	<b>3.7</b>	

この取組実現のための主な事業の評価結果【C】

No.	事務事業名	事業評価表の評価結果		
		有効性	効率性	廃止の影響
		4. 極めて有効 3. 有効 2. 一部有効でない 1. 有効でない	4. 極めて効率的 3. 効率的 2. 一部効率的でない 1. 効率的でない	4. 極めて影響あり 3. 影響あり 2. どちらでもない 1. なし又は代替手法あり
1	環境保全型農業直接支援対策事業	3	3	3
2	ふくろいブランド米開発販売促進事業補助金	4	3	3
3	茶品評会出品対策事業費補助事業	4	4	4
4	袋井市農業振興会補助事業	3	3	3
5	クラウンメロン振興事業	3	3	3
6	生産調整実行確保事業補助事業	3	3	3
7	農業経営基盤強化資金利子助成金	3	3	3
8	多面的機能支払交付金事業	3	3	4
9	袋井茶振興協議会補助事業	4	4	4
10	農業振興推進事業費補助金	3	3	3
11	ふくろい特産品宣伝隊支援事業	3	3	4
12	6次産業化促進支援事業	3	3	3
13	はじめよう農業応援事業	3	3	3
14	袋井市鳥獣被害防止総合対策事業	4	4	4
15	経営所得安定対策推進事業	4	3	4
16	畜産振興対策事業(袋井市受精卵移植協議会補助金)	4	4	4
17	農業委員会事業	4	4	4
18	耕作放棄地対策事業	3	3	3
19	市民農園運営事業(市営)	4	4	4
20	袋井フロンティア農園プロジェクト	3	3	2
21	県営農山漁村活性化プロジェクト支援事業	3	3	3
22	出産・結婚祝い贈呈事業	3	3	3
23	おいしい給食推進事業	3	3	3
24	学校給食センター管理運営事業	4	3	4
評価結果の平均値		3.3	3.4	3.3

取組の総合評価と今後の展開方向

取組の評価			
取組指標の評価結果【A】	有効性等の評価結果【B】	主要事業の評価結果【C】	各評価結果の平均値
2.8	3.7	3.3	3.3

4～3.6：順調 3.5～3：概ね順調 2.9～2：一部に改善を要する 1.9～1：全体的に改善を要する

◎ 学校給食における平成26年度の地産地消率は35.39%であり、主要10品目の重量ベースで前年度の8.14%の増となり、着実に地場産品の利用が図られている。 ◎ 農業者の高齢化による担い手不足や耕作放棄地の増加が年々深刻化していることから、経営体等への農地集積を計画的に実施し、強い農業の育成に向け、多様な担い手の参画と連携を促進し、行政とJA、関係機関が協力して本市の農業を支えていく必要がある。	H26の評価	概ね順調
---	--------	------

番号	取組の基本方針	H26	
1	担い手の育成	↗	認定農業者の法人化や経営規模の拡大・多角化などを進め、強い担い手農業者の育成に取り組むとともに、新規就農希望者が参入しやすい環境づくりとして、農業経営指導・相談を受けられる体制を充実させていく。
2	利用集積の推進	→	農地の流動化を促進し、意欲と能力のある農家への農地の利用集積を推進するため、袋井市農業委員会やJA遠州中央等の関係機関と一体で、認定農業者及び大規模農業を営むビジネス経営体への利用集積を促進していく。
3	農産物の高付加価値化	↗	3大基幹作物「お茶・メロン・米」の消費拡大、市場開拓に向けた取組を重視するとともに、6次産業化支援による自由貿易化を見据えた高付加価値農産物の生産を支援する。また、多様な販売ルートの開拓や日本食材への関心が高まる海外市場への売込を推進していく。
4	地産地消の推進	→	学校給食における地産地消率を高めるため、計画生産(契約栽培)システムによる計画的かつ安定的な供給・利用体制を確立し、市内農産物の生産拡大に繋げる。また、農産物直売所や飲食店の活性化、地場産品を材料とする加工品づくり開発及び普及への支援を行っていく。
5	農地の有効活用	→	農作業条件の向上や農家の経営規模拡大のサポートに繋がるよう、用排水改良等の土地改良事業や既存農地の適切な維持・管理を実施する。また、農地の持つ優れた多面的機能を守るため、袋井フロンティア農園プロジェクトなどを通して、地域が一体となった取組を推進していく。
6	農資源のさらなる有効活用	→	行政経営方針に位置づけられた「農を活かしたまちづくりの推進」に基づき、農との関わりによる健康増進や福祉、教育、コミュニティの充実など、市民生活の質の向上を高める取組を継続的に展開していく。

◀ 展開方向 ▶ 拡充(順調) ↑ 拡充(改善必要) ↗ 継続推進 → 縮小 ↘

## 取組別評価シート(平成26年度実績)

<b>政策5</b>	<b>活力ある産業づくり</b>
<b>取組2</b>	<b>魅力ある商業の振興</b>
<b>取組の目的</b>	個性ある魅力的な商店と多種多様な買い物を楽しめる商業施設が互いに特性を発揮しあう、楽しさとにぎわいにあふれた魅力的な商業地を形成します。

### 取組に係る社会の動向・本市の現状(主な取組)

<b>社会の動向</b>	<p>◎商店街などでは、商店主の高齢化や後継者不足による空き店舗の増加に加え、郊外型大型店の出店等による買い物客の減少が課題となっている。</p> <p>◎若者世代を中心にインターネットによる通信販売の利用が拡大し、従来型の商業施設での買い物からインターネットでの買い物へと消費者のニーズが変化している。</p>
<b>主な取組</b>	<p>◎駅前商店街や中心市街地の活性化を図るため、「袋井夏まつり」「百縁笑店街」などのイベント支援や、空き店舗対策事業として、空き店舗情報を発信するとともに、出店者へ改装費や家賃の一部に対する補助金交付を行った。</p> <p>◎商店を知ってもらうため、「個店魅力アップ事業」として、個店セミナー、個店めぐりスタンプラリーの開催や袋井グルメうまいものマップの作成などを行い、個店の魅力アップとその情報発信に努めている。</p>

### 取組指標の分析と評価結果【A】

番号	指標名	項目	H23	H24	H25	H26	H27	H26の 評価点
1	商品販売額(小売業)【億円】	目標値	973	975	977	979	980	2
		実績値	971	971	971	971		
2	地元購買率【%】	目標値	61.3	61.5	61.7	61.9	62.0	2
		実績値	61.1	61.1	61.1	61.1		
3	空き店舗の解消件数(期間の累計) 【件】	目標値	3	4	5	6	7	4
		実績値	4	5	8	8		
4		目標値						
		実績値						
5		目標値						
		実績値						
【評価点基準】								<b>評価結果の平均点 2.7</b>
4: 目標を達成し、さらに前年よりも伸びている								
3: 目標は達成しているが、前年より落ちている								
2: 目標は達成していないが、前年より伸びている								
1: 目標に届かず、かつ前年より落ちている								

### 『取組』の有効性・必要性・緊急性の評価結果【B】

評価項目	H26	備考欄
<b>有効性</b> 4. 想定どおりの成果 3. 概ね想定どおりの成果 2. 一定の成果 1. 想定した成果なし	3	◎中心市街地の活性化については、駅前商店街協同組合・袋井商工会議所・地域住民等が連携し継続的にイベント等を実施しているものの、個店への集客に結びついているとは言えず、商店街の独自性が求められる。 ◎空き店舗情報をホームページに公開し、補助金制度を設けることで、新規出店者の入居に繋がっている。 ◎個店セミナーや個店めぐりスタンプラリー等の実施により、個店の魅力を発信している。
<b>必要性</b> 4. 極めて高まっている 3. 高まっている 2. 一定程度高まっている 1. 高まっていない	4	◎JR袋井駅の橋上駅化和駅南口が開設され、駅南地区のまちづくり計画の検討も進められている中、さらなる魅力的なまちづくりを展開すべく、街全体に活性化策が必要である。 ◎消費者のニーズが従来型の商業施設での買い物からインターネットでの買い物へと変化している。市としても時代の変化に対応した商業振興策が必要となっている。
<b>緊急性</b> 4. 極めて高まっている 3. 高まっている 2. 一定程度高まっている 1. 高まっていない	3	◎少子高齢化を見据え、消費者ニーズの変化に対応した商業のあり方を分析し、まちづくりに反映する必要がある。 ◎雇用創出や市の財政基盤を支える重要な役割を担っている商業については、継続的に活性化に向けた対策が必要である。
<b>評価結果の平均値</b>	<b>3.3</b>	

この取組実現のための主な事業の評価結果【C】

No.	事務事業名	事業評価表の評価結果		
		有効性	効率性	廃止の影響
		4. 極めて有効 3. 有効 2. 一部有効でない 1. 有効でない	4. 極めて効率的 3. 効率的 2. 一部効率的でない 1. 効率的でない	4. 極めて影響あり 3. 影響あり 2. どちらでもない 1. なし又は代替手法あり
1	袋井商工会議所補助事業	4	4	4
2	浅羽町商工会補助事業	4	4	4
3	小口資金利子補給事業	3	4	3
4	短期経営改善資金利子補給事業	4	4	4
5	景気対策特別資金利子補給事業	4	4	4
6	事業資金利子補給事業	4	4	4
7	個店魅力アップ事業	4	4	4
8	中心市街地活性化推進事業	4	4	4
9	商店街イベント事業	3	3	4
10				
11				
12				
13				
14				
15				
16				
17				
18				
19				
20				
評価結果の平均値		3.9	3.8	3.9

取組の総合評価と今後の展開方向

取組の評価			
取組指標の評価結果【A】	有効性等の評価結果【B】	主要事業の評価結果【C】	各評価結果の平均値
2.7	3.3	3.9	3.3

4～3.6：順調 3.5～3：概ね順調 2.9～2：一部に改善を要する 1.9～1：全体的に改善を要する

<p>◎「袋井夏まつり」「百縁笑店街」などの商店街イベントを支援し、にぎわいの創出はできているが、個店への集客につなげる取組が必要である。また、空き店舗対策については、空き店舗情報の発信や補助金制度が出店者の入居につながっている。</p> <p>◎個店セミナーや個店めぐりスタンプラリーなど、個店の魅力アップやその情報発信の機会を創出している。</p> <p>◎若手商店主との意見交換会を行い、商業の現状と課題、今後の商業振興の方向性について意見を集約し、新たな商業振興事業の検討や既存の商業振興事業の見直しなどを検討していく。</p>	H 26 の 評 価	概ね順調
--	------------------------	------

番号	取組の基本方針	H26	
1	意欲的な事業者の支援	↗	「中心市街地空き店舗対策事業補助金」の活用を促進し、袋井駅前地区における魅力的な新規出店者を増やす。次世代を担う後継者と創業者の育成に取り組んでいく。
2	戦略的な商品販売の支援	→	国の交付金を活用したプレミアム商品券発行事業による消費喚起のほか、商品の販売力強化のため、インターネット販売を推進していく。
3	魅力ある個性的な商店街づくりの推進	↗	個店セミナーや個店めぐりスタンプラリー事業を通じて個店の魅力をアップさせ、その情報を発信していく。中心市街地活性化に向けたさらなる取組の検討を行うとともに、イベントの充実や誘客施策を進めていく。
4	にぎわい拠点づくりの推進	↗	JR袋井駅舎を活かした、駅前地区のにぎわい拠点づくりを進めるとともに、商店街イベントを支援することでにぎわいを創出し、活気のある拠点づくりへとつなげていく。

《展開方向》 拡充(順調) ↑ 拡充(改善必要) ↗ 継続推進 → 縮小 ↘

## 取組別評価シート(平成26年度実績)

<b>政策5</b>	<b>活力ある産業づくり</b>
<b>取組3</b>	<b>活力ある工業の振興</b>
<b>取組の目的</b>	多彩な企業がそれぞれの特性を発揮し、挑戦し続ける、活力ある地域経済基盤を確立します。

### 取組に係る社会の動向・本市の現状(主な取組)

<b>社会の動向</b>	<p>◎人口減少に伴う国内需要の低迷や、新興国など旺盛な海外需要を背景に、輸送用機械器具製造業を中心に、企業の生産拠点の海外移転が進んでいる。</p> <p>◎アベノミクス効果などにより、一部の企業で、国内への生産回帰の動きが出てきているが、輸送用機械器具産業が中心の静岡県西部地区においては、リーマン・ショック前の水準からの立ち直りが遅れている。</p>
<b>主な取組</b>	<p>◎平成20年10月から販売を開始した山科東工業団地への企業進出が決定し、全ての区画が完売した。また、パイオニア(株)静岡工場跡地についても、2社の企業進出が決定するなど、市内への企業の立地が進んでいる。</p> <p>◎市内企業の成長を支援するため、新たな販路の開拓や経営革新計画の承認支援などについて、袋井商工会議所や浅羽町商工会等と連携を図るとともに、静岡理科大学の技術や施設を活用し、市内企業との交流や共同研究を促進する取組を進めている。</p>

### 取組指標の分析と評価結果【A】

番号	指標名	項目	H23	H24	H25	H26	H27	H26の評価点
1	製造品出荷額等(従業員4人以上の事業所)【億円】	目標値	4,846	5,243	5,541	5,642	5,850	2
		実績値	4,605	4,429	4,512	4,957		
2	従業員1人当たり粗付加価値額(従業員4人以上の事業所)【万円】	目標値	1,400	1,418	1,477	1,510	1,570	4
		実績値	1,567	1,644	1,570	1,608		
3	静岡理科大学と市内企業の産学交流研究件数(期間の累計)【件】	目標値	8	12	16	20	24	2
		実績値	8	10	12	15		
4		目標値						
		実績値						
5		目標値						
		実績値						
【評価点基準】								<b>評価結果の平均点 2.7</b>
4: 目標を達成し、さらに前年よりも伸びている 3: 目標は達成しているが、前年より落ちている 2: 目標は達成していないが、前年より伸びている 1: 目標に届かず、かつ前年より落ちている								

### 『取組』の有効性・必要性・緊急性の評価結果【B】

評価項目	H26	備考欄
<b>有効性</b> 4. 想定どおりの成果 3. 概ね想定どおりの成果 2. 一定の成果 1. 想定した成果なし	3	◎平成20年10月から販売を開始した山科東工業団地への企業進出が決定し、全ての区画が完売したことから、新たな雇用創出や市の財政基盤の安定に繋がっている。 ◎静岡理科大学の人材やシーズを活用する取組は、市内中小企業の「ものづくりの質の向上」を促進させるとともに、新たなチャレンジに挑戦し、発展を継続できる強い企業づくりに有効である。
<b>必要性</b> 4. 極めて高まっている 3. 高まっている 2. 一定程度高まっている 1. 高まっていない	4	◎生産拠点の海外移転が進むことで、中小企業にとっては海外企業とのコスト競争となっており、国内で生き残るためには、いかに付加価値のある製品を生み出し続けるかが必要である。このため、袋井商工会議所はじめ市内産業支援機関が一体となり、企業の経営力強化を支援することが求められている。 ◎人口減少対策として、魅力的な地域雇用の創出は重要な取組であり、山科東工業団地が完売した中においては、市内外からの多様な企業立地ニーズに対応できる魅力的な工業用地の確保が急務である。
<b>緊急性</b> 4. 極めて高まっている 3. 高まっている 2. 一定程度高まっている 1. 高まっていない	4	◎南海トラフ巨大地震に伴う最大津波想定高の公表等を受け、引き続き、沿岸部立地企業の内陸部への移転の動きが懸念される。海岸部の防潮堤整備事業などと連携し、スピード感を持つとともに、企業ニーズに対応した支援や新たな工業用地の開発が急務である。 ◎円安進行等により、一部で業績改善が進んでいるものの、海外での現地生産化は進んでおり、国内生産の先行きは不透明な状況にある。市内企業の経営環境の改善に向け、ここ数年の取組が非常に重要な位置づけとなることから緊急性をもって支援を進める必要がある。
<b>評価結果の平均値</b>	<b>3.7</b>	

この取組実現のための主な事業の評価結果【C】

No.	事務事業名	事業評価表の評価結果		
		有効性	効率性	廃止の影響
		4. 極めて有効 3. 有効 2. 一部有効でない 1. 有効でない	4. 極めて効率的 3. 効率的 2. 一部効率的でない 1. 効率的でない	4. 極めて影響あり 3. 影響あり 2. どちらでもない 1. なし又は代替手法あり
1	産学官連携推進事業	3	2	3
2	産学交流研究開発事業助成事業	3	2	3
3	県企業立地市町推進連絡会事業	3	3	3
4	産業立地事業費補助金交付事業	4	4	4
5	工業立地奨励補助金交付事業	4	4	4
6	工業用地開発推進事業	4	3	4
7	物流業立地事業費補助金交付事業	4	4	4
8	中小企業販路開拓出展事業費補助金交付事業	3	3	3
9	袋井商工会議所補助事業	4	4	4
10	浅羽町商工会補助事業	4	4	4
11				
12				
13				
14				
15				
16				
17				
18				
19				
20				
評価結果の平均値		3.5	3.6	3.3

取組の総合評価と今後の展開方向

取組の評価			
取組指標の評価結果【A】	有効性等の評価結果【B】	主要事業の評価結果【C】	各評価結果の平均値
2.7	3.7	3.5	3.3

4～3.6：順調 3.5～3：概ね順調 2.9～2：一部に改善を要する 1.9～1：全体的に改善を要する

<p>◎優良企業の誘致に向けた活動としては、山科東工業団地へ企業進出が決定するとともに、大規模な民間遊休地であったパイオニア(株)静岡工場跡地についても、2社の企業進出が決定するなど、市内への企業の立地が進み、新たな雇用創出や市の財政基盤の安定などにつながっている。</p> <p>◎産学官連携事業のにより、静岡理科大学と市内企業との交流を促進してきており、今後は、交流から共同研究等に繋がるよう取組を進める必要がある。また、中小企業販路開拓出展事業費補助の活用が図られ、新たな取引先の開拓など利用企業における成果も上がってきている。</p>	H26の評価	概ね順調
---	--------	------

番号	取組の基本方針	H26	
1	優良企業誘致の推進	↑	民間遊休地等への優良企業の誘致を促進するとともに、内陸フロンティアの取組を進め、中長期的な受け皿確保の取組を進める。また、市内外企業の移転・拡張需要への対応と地域雇用の確保を目的に、海岸部の防潮堤整備事業などと連携した新たな工業用地の開発を進めていく。
2	新たな展開への支援	↗	静岡理科大学の技術研究会への支援を行うとともに、技術研究会への市内企業の参加を促し、新たな技術や製品開発の促進を図る。また、市内中小企業の新たな取引先開拓を進めるため、産業展示会や商談会等への出展を支援し、市内企業の活性化を図っていく。
3	経営資源の確保	→	袋井商工会議所、浅羽町商工会と連携を図り、市内企業における技術、人材、情報、資金の資源確保力を高め経営革新を促進する。また、企業の技術的課題の解決については、静岡理科大学の研究者が相談を受ける「技術相談窓口」の活用を促し、企業と大学の連携強化を図っていく。
4	戦略的な人材育成	→	袋井商工会議所や浅羽町商工会が実施する各種セミナーのPRを行うとともに、国や県、産業支援機関の産業振興に係る情報の提供や、静岡理科大学の先端機器分析センター及びやらまいか創造工学センターの活用を通じて、市内企業における人材育成を促進していく。

《展開方向》 拡充(順調) ↑ 拡充(改善必要) ↗ 継続推進 → 縮小 ↘

## 取組別評価シート(平成26年度実績)

<b>政策5</b>	<b>活力ある産業づくり</b>
<b>取組4</b>	<b>にぎわいある観光の振興</b>
<b>取組の目的</b>	豊かな自然や歴史・文化など、地域資源を活かしたまちの新たな魅力づくりと発信に努め、観光交流客を増やします。

### 取組に係る社会の動向・本市の現状(主な取組)

<b>社会の動向</b>	◎本格的な人口減少社会を迎え、地方都市においては地域活性化のため、観光やビジネス等で各地域を訪れる「交流人口」の取り込みに活路を見い出そうとする動きが活発化している。県内においては、富士山の世界文化遺産登録などを契機に、富士山静岡空港の利便性を活かし、国内外からの観光交流客の拡大を図っている。
<b>主な取組</b>	◎遠州三山をクローズアップした観光キャンペーンを基本に、新たに「可睡齋ひなまつり」や「花火タイアップ郷土芸能鑑賞ツアー」などを実施した。担い手の育成については、市民を対象に「健康文化観光講座」や講演会を開催するとともに、「袋井おみやげ」の販売PRなどの情報発信を行った。 ◎「ふくろい遠州の花火」へは、安全対策や市民花火推進の観点で事業費補助や人的支援を行っており、本市を全国発信するためのツールとして経済効果や地域活性化の効果をもたらすイベントとなっている。

### 取組指標の分析と評価結果【A】

番号	指標名	項目	H23	H24	H25	H26	H27	H26の 評価点
1	観光交流客数【万人】	目標値	454	462	470	478	486	1
		実績値	427	445	437	415		
2	観光案内所来場者数【人】	目標値	3,710	3,750	3,790	3,830	3,900	4
		実績値	3,260	3,496	3,255	3,890		
3								
4								
5		目標値						
		実績値						
【評価点基準】								<b>評価結果の平均点 2.5</b>
4: 目標を達成し、さらに前年よりも伸びている								
3: 目標は達成しているが、前年より落ちている								
2: 目標は達成していないが、前年より伸びている								
1: 目標に届かず、かつ前年より落ちている								

### 『取組』の有効性・必要性・緊急性の評価結果【B】

評価項目	H26	備考欄
<b>有効性</b> 4. 想定どおりの成果 3. 概ね想定どおりの成果 2. 一定の成果 1. 想定した成果なし	3	◎「ふくろい観光ルネッサンス事業」の推進により、袋井市観光協会と連携し「遠州三山 自分巡礼の旅」キャンペーンを県内外で展開している。また、「紅葉めぐり」等を実施し、旅行会社数で多くのツアーが企画されるとともに、新企画の「可睡齋ひなまつり」の開催により、全国的に減少傾向にある観光交流客数は、減少傾向であるものの、ほぼ前年並みを維持でき、着実に既存資源を有効に活用し効果を生み出している。 ◎「ふくろい遠州の花火」は、県外からも多くの集客効果があり、「袋井」の名を全国に発信するイベントとなっているとともに、物販も含め地域経済への波及効果も大きい。
<b>必要性</b> 4. 極めて高まっている 3. 高まっている 2. 一定程度高まっている 1. 高まっていない	4	◎地方経済復活の切り札として観光が期待されていることから、遠州三山等の地域の観光資源を最大限活用し、リピーターとファンづくりを推進する必要がある。 ◎まちの活力を生み出す源は、にぎわいであり、多くの人を訪れるまちをつくっていく観光政策は、本市の発展には欠かせないものである。現在進めている観光イベントは、そのほとんどが地域の企業や市民が携わり実施していることから、地域の力を結集し、まちづくりを進める体制の基礎的役割を担っていると言える。
<b>緊急性</b> 4. 極めて高まっている 3. 高まっている 2. 一定程度高まっている 1. 高まっていない	3	◎観光市場が縮小し、観光地間の競争は、ますます激しくなっている中、新東名高速道路などの発展やJR袋井駅舎の開設により、袋井市の魅力をさらに広域に発信できる機会が増えたため、今まで以上に、まちの魅力の発信や他との差別化を図ることが求められている。 ◎観光を活性化させることは雇用の創出に繋がることでもあり、産業構造の転換期にある今、新たな雇用創出としての観光振興を考える必要がある。
<b>評価結果の平均値</b>	3.3	

この取組実現のための主な事業の評価結果【C】

No.	事務事業名	事業評価表の評価結果			
		有効性	効率性	廃止の影響	
		4. 極めて有効 3. 有効 2. 一部有効でない 1. 有効でない	4. 極めて効率的 3. 効率的 2. 一部効率的でない 1. 効率的でない	4. 極めて影響あり 3. 影響あり 2. どちらでもない 1. なし又は代替手法あり	
1	観光関係印刷物作成事業	4	3	4	
2	観光広告掲載事業	3	3	4	
3	観光団体活動支援事業	4	4	4	
4	ふくろい遠州の花火補助事業	4	3	4	
5	ふくろい観光ルネッサンス事業	4	4	4	
6	観光案内所運営事業	4	4	4	
7	観光施設管理事業	4	3	4	
8	袋井駅前新観光案内所設置事業	4	4	4	
9	日本の観光・物産博(台湾)出展事業	4	3	4	
10					
11					
12					
13					
14					
15					
16					
17					
18					
19					
20					
評価結果の平均値		3.8	3.9	3.4	4.0

取組の総合評価と今後の展開方向

取組の評価			
取組指標の評価結果【A】	有効性等の評価結果【B】	主要事業の評価結果【C】	各評価結果の平均値
2.5	3.3	3.8	3.2

4～3.6：順調 3.5～3：概ね順調 2.9～2：一部に改善を要する 1.9～1：全体的に改善を要する

<p>◎「ふくろい遠州の花火」は、全国有数の花火であり、「袋井」の名を全国に発信するとともに、交流人口の獲得に効果がある。また、市内における物販や宿泊も含め、地域経済への波及効果も大きい。</p> <p>◎袋井市観光協会等と連携し、「遠州三山 自分巡礼の旅」キャンペーンを県内外で積極的に展開し、県内外からの観光客は回復してきている。既存資源を有効に活用し、効果を生み出している。</p> <p>◎「袋井市観光基本計画」に基づき、地域の観光資源を最大限活用し、リピーターとファンづくりを積極的に推進していく。</p>	H 26 の 評 価	概ね順調
--	------------------------	------

番号	取組の基本方針	H26	
1	多彩な観光商品の開発	↗	既存の観光資源に物語性を付け加えるなど、新しい発想で、今ある資源や埋もれている資源を掘り起こし磨き上げていくとともに、海外・県外からの観光客の視点で広域観光の取組を進める。また、農資源などを活かした観光や工場見学と連携した産業観光など、他分野との連携で新たな観光商品を開発していく。
2	イベントの有効活用	→	集客性の高い「ふくろい遠州の花火」や「B級グルメスタジアム」などのエコパを会場としたイベントを活用し、市の知名度を高め、魅力を知ってもらうプロモーションを充実するとともに、リピーターになってもらえるような取組を進めていく。
3	おもてなしの充実	↗	来訪者が安心して市内を周遊し滞在することができるよう、新観光案内所の開設や主要観光施設へのQRコードの設置など、観光施設の整備・メンテナンスや受入体制の充実を図っていく。
4	戦略的な商品販売の支援	→	地域特産品と観光資源等を結びつけたシティプロモーションを実施するとともに、魅力的な袋井ブランドの開発を支援する。また、農工商連携の強化や効果的な商品販売の仕組みづくり、特産品開発など、販売促進に向けた取組を支援していく。

◀ 展開方向 ▶ 拡充(順調) ↑ 拡充(改善必要) ↗ 継続推進 → 縮小 ↘



## 取組別評価シート(平成26年度実績)

<b>政策5</b>	<b>活力ある産業づくり</b>
<b>取組5</b>	<b>就労の支援</b>
<b>取組の目的</b>	活力ある地域経済基盤を確立するため、だれもが安心して働けるよう就労を支援します。

### 取組に係る社会の動向・本市の現状(主な取組)

<b>社会の動向</b>	◎県内の景気は、円安など企業の良好な経営環境の持続や株高などによる消費者マインドの持ち直しを背景に、企業の生産が増加するなど緩やかに回復しており、ハローワーク磐田管内の有効求人倍率も徐々に改善が見られる。しかしながら、国や県の有効求人倍率を下回り厳しい雇用状況が続いている。また、近年、企業と学生の雇用のミスマッチや新規就業者の離職、非正規雇用者の割合の増加など、就労支援は重要な課題となっている。さらに、今後は少子化により生産年齢人口の減少が急速に進み、企業の人手不足が深刻化していくことが予想される。
<b>主な取組</b>	◎新規・再就職活動に関する「職業相談」、若年者・中高年を対象とする「就職支援セミナー」、高校生と企業を結ぶ「合同企業説明会」などの就労支援を行った。 ◎新たな雇用創出の取組としては、山科東工業団地等への優良企業の誘致をはじめ、市内企業の新たな事業展開に必要な資金や情報、相談に対するあっせんなど、支援することにより雇用創出策を積極的に進めてきた。

### 取組指標の分析と評価結果【A】

番号	指標名	項目	H23	H24	H25	H26	H27	H26の 評価点
1	市内企業へのインターンシップ制度利用率【%】	目標値	63.0	64.0	64.0	65.0	65.0	2
		実績値	61.0	69.7	53.5	60.3		
2	就労支援セミナー等の開催回数【回】	目標値	14	14	15	15	16	4
		実績値	14	22	22	22		
3		目標値						
		実績値						
4		目標値						
		実績値						
5		目標値						
		実績値						

【評価点基準】

- 4: 目標を達成し、さらに前年よりも伸びている  
 3: 目標は達成しているが、前年より落ちている  
 2: 目標は達成していないが、前年より伸びている  
 1: 目標に届かず、かつ前年より落ちている

評価結果の平均点 **3.0**

### 『取組』の有効性・必要性・緊急性の評価結果【B】

評価項目	H26	備考欄
<b>有効性</b> 4. 想定どおりの成果 3. 概ね想定どおりの成果 2. 一定の成果 1. 想定した成果なし	3	◎新規・再就職に関する「職業相談」や若年者・中高年を対象とする「就職支援セミナー」、高校生と企業を結ぶ「合同企業説明会」などの就労支援事業を実施することにより、就職活動への不安解消をはじめ雇用のミスマッチ解消に向けた一定の成果となっている。 ◎雇用環境は、経済・産業動向と密接に連動することから、市内企業をいかに活性化させるかが重要であり、就労支援だけでなく企業の育成支援も同時に取り組む必要がある。
<b>必要性</b> 4. 極めて高まっている 3. 高まっている 2. 一定程度高まっている 1. 高まっていない	4	◎雇用は、市民が安心して生活するための最も重要な基盤であり、厳しい雇用環境にある今こそ積極的な就労支援を展開する必要がある。また、雇用環境の改善は、消費動向の改善にも繋がり、結果、地域経済の好循環にも繋がる重要な要素である。 ◎今後、少子化により急速に進む人口減少で、企業の人手不足が深刻化するため、長期的視点に立った就労対策の重要性が高まっており、小中学校における「職場体験学習」、女性や高齢者の再就職や若年無業者への就労支援など、国や県をはじめ、商工団体や企業とも連携を強化し、雇用の安定を図る必要がある。
<b>緊急性</b> 4. 極めて高まっている 3. 高まっている 2. 一定程度高まっている 1. 高まっていない	3	◎大企業を中心に新規学卒者の採用状況は改善しているが、依然として企業と学生の雇用のミスマッチや新規就業者の離職、若年無業者の問題、非正規雇用者の割合増加などの課題がある。また、今後は、少子化により急速に進む人口減少で、企業の人手不足が深刻化していくことが予想されていることから、将来のまちの原動力となる若者の雇用対策は緊急性が求められている。
<b>評価結果の平均値</b>	<b>3.3</b>	

この取組実現のための主な事業の評価結果【C】

No.	事務事業名	事業評価表の評価結果			
		有効性	効率性	廃止の影響	
		4. 極めて有効 3. 有効 2. 一部有効でない 1. 有効でない	4. 極めて効率的 3. 効率的 2. 一部効率的でない 1. 効率的でない	4. 極めて影響あり 3. 影響あり 2. どちらでもない 1. なし又は代替手法あり	
1	雇用対策事業	3	3	3	
2	袋井地区労働者福祉協議会補助事業	3	3	3	
3	袋井市勤労者協議会補助事業	3	3	3	
4	中遠建築職業訓練協会補助事業	3	2	3	
5	勤労者教育資金利子補給事業	3	3	3	
6	勤労者住宅建築資金利子補給事業	3	3	3	
7	サンライフ袋井管理運営事業	3	3	3	
8					
9					
10					
11					
12					
13					
14					
15					
16					
17					
18					
19					
20					
評価結果の平均値		3.0	3.0	2.9	3.0

取組の総合評価と今後の展開方向

取組の評価			
取組指標の評価結果【A】	有効性等の評価結果【B】	主要事業の評価結果【C】	各評価結果の平均値
3.0	3.3	3.0	3.1

4～3.6：順調 3.5～3：概ね順調 2.9～2：一部に改善を要する 1.9～1：全体的に改善を要する

<p>◎新規・再就職に関する「職業相談」、若年者・中高年を対象とする「就職支援セミナー」、高校生と企業を結ぶ「合同企業説明会」などの就労支援事業の実施により、就職活動への不安解消をはじめ、雇用のミスマッチ解消に向けた一定の成果となっている。しかしながら、雇用環境は、経済・産業動向と密接に連動することから、就労支援だけでなく、企業の育成支援も同時に取り組む必要がある。</p> <p>◎山科東工業団地や民間遊休地等への企業誘致、市内企業の新たな事業展開を支援することにより、雇用の場の創出につながったが、今後は人口減少により企業の人手不足が深刻化していくため、市内企業への就職促進事業を実施するとともに、女性や高齢者の再就職や若年無業者への就労支援など、国や県をはじめ、商工団体や企業とも連携を強化し、雇用の安定を図る必要がある。</p>	H26の評価	概ね順調
---	--------	------

番号	取組の基本方針	H26	
1	戦略的な人材育成	↗	企業と学生の雇用のミスマッチを解消するため、合同企業説明会の実施やインターンシップの普及を推進していくとともに、市内企業への就職を促進するためのU・Iターン就職促進事業に取り組んでいく必要がある。
2	キャリアアップの支援	→	離職者等の再就職に向けた支援策として、国や県、商工団体が実施するキャリアアップのためのセミナーや講座などを幅広く周知していく。また、国や県、商工団体と連携し、女性が出産や育児等で仕事を辞めることなく、キャリアを継続できるような支援を促進していくよう企業に働きかけていく必要がある。
3	労働者福祉の充実	↗	労働者の生活安定のため融資制度の活用を普及させるなど、さらなる労働者福祉の充実を図っていく。また、労働人口を維持していくため、女性や高齢者が働きやすい環境づくりを推進していく。
4	新たな雇用創出への支援	→	企業誘致を推進することで新たな雇用の創出を図るとともに、市内既存事業所においても、新規雇用に繋がる新たな技術・製品の開発支援を行う。また、女性や高齢者の再就職や若年無業者への就労支援を行っていく。

<< 展開方向 >>    拡充(順調)    ↑    拡充(改善必要)    ↗    継続推進    →    縮小    ↘